



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 ケアネット
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大野 元泰
 (氏名) 角谷 芳広

TEL 03-5214-5800

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,319	△21.6	△175	—	△172	—	△244	—
22年3月期第3四半期	1,683	△12.9	△37	—	△33	—	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4,664.86	—
22年3月期第3四半期	△3,281.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,055	1,754	85.2	33,408.89
22年3月期	2,286	1,999	87.3	38,073.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,751百万円 22年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,632	△24.9	△379	—	△376	—	△444	—	△8,473.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 52,420株 22年3月期 52,420株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q ー株 22年3月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 52,420株 22年3月期3Q 52,179株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成23年2月8日付の「平成23年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
注記事項	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況判断に改善がみられるものの、長引くデフレや円高の進行、依然厳しい状況にある雇用環境など、景気の先行きは不透明感が残る状況で推移いたしました。

医療業界においては、2010年度の診療報酬改定により、報酬配分の見直しが行われたことから、開業医と勤務医の報酬格差の是正が期待されています。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、依然、多忙を極めております。

このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、依然高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤は順次特許切れを迎えているため、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されており、経費が削減されるなかで、より生産性の向上に資する厳選されたサービスは、依然高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と捉え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、多くの専門医に薬剤情報の提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員を増やしております。また、当社の中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な投資も行っております。

これらの活動を行うなか、当第3四半期累計期間においては、売上高は1,319百万円（前年同四半期比21.6%減）と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して「eディテリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用していましたが、当期には、「eディテリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にほぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益は733百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業損失は175百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常損失は172百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）となり、費用削減を目的に実施した早期退職者募集に係る費用38百万円、資産除去債務会計基準の適用に係る費用6百万円および本社移転に係る費用17百万円などを特別損失に計上したため、四半期純損失は244百万円（前年同四半期は四半期純損失171百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数は37件（前年同四半期は20件）、売上高は634百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。一方で、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は137百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は815百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が72件（前年同四半期は63件）となりました。

この結果、売上高は206百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

③医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」他の売上高は159百万円（前年同四半期比3.7%増）、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は137百万円（前年同四半期比10.5%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は297百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

なお、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期累計期間末の医師会員数は10万人（前年同四半期は9万3千人）となり、順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- 成長性の視点：当社の中心サービス「eディテリング®」の成長性
- 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第3四半期 累計期間		第16期 第3四半期 累計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年12月		平成22年12月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	1,499	69.0	1,187	70.6	815	61.8
eディテリング®	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	794	36.5	595	35.4	634	48.1
スポンサーWeb コンテンツ制作	324	13.2	260	9.9	683	25.8	638	29.4	563	33.5	137	10.4
その他	92	3.7	97	3.7	86	3.2	66	3.1	28	1.7	43	3.3
マーケティング調査 サービス	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	187	11.1	206	15.6
eリサーチ™他	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	187	11.1	206	15.6
医療コンテンツサービス	527	21.4	472	18.1	442	16.7	415	19.1	307	18.3	297	22.6
CareNetTV・ メディカルCh.®	274	11.1	251	9.6	228	8.6	203	9.3	154	9.2	137	10.5
ケアネットDVD他	253	10.3	221	8.5	213	8.1	212	9.8	153	9.1	159	12.1
合計	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	2,173	100.0	1,683	100.0	1,319	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第3四半期 累計期間		第16期 第3四半期 累計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年12月		平成22年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	95	+8.1	93	+11.3	100	+6.9

当第3四半期累計期間において、医師会員数は約4千人増加し、当第3四半期累計期間末の医師会員数は100千人(前年同四半期末は93千人)となりました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテールリング®」の成長について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第3四半期 累計期間		第16期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年12月		平成22年12月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)
「eディテールリング®」 売上高(百万円)	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	794	△19.6	595	△20.4	634	+6.5
「eディテールリング®」 実施件数(件) (注) 1	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	30 (30)	+114.3 (+87.5)	20 (20)	+122.2 (+100.0)	37 (37)	+85.0 (+85.0)
実施企業数(社)	8	+14.3	8	—	7 (8)	△12.5 (-)	15 (15)	+114.3 (+87.5)	14 (14)	+100.0 (+75.0)	13 (13)	△7.1 (△7.1)
リピートオーダー 件数(件) (注) 2	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	24	+71.4	14	+55.6	37	+164.3

(注) 1 「eディテールリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期から第16期第3四半期累計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第3四半期累計期間においては、前期より大幅に引き下がった1件あたりの平均単価の改善により、売上高の回復を図っております。この売上高の回復が実現するのは、来期(平成24年3月期)以降の見込みであるため、当第3四半期累計期間の「eディテールリング®」売上高に大きな改善はありませんでした。「eディテールリング®」は、実施件数は37件(前年同四半期比85.0%増)と増加したものの、売上高は634百万円(前年同四半期比6.5%増)と微増にとどまりました。

③ 収益性

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第3四半期 累計期間		第16期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年12月		平成22年12月	
売上総利益率(%) (注) 1	47.5		48.2		46.0		33.9 (12.1%減)		35.6 (10.6%減)		55.6 (20.1%増)	
販売費及び一般管理費 比率(%) (注) 2	30.4		32.9		38.0		40.4 (2.4%増)		37.8 (0.9%増)		68.9 (31.1%増)	
営業利益(百万円)	422 (+439.5%)		401 (△4.9%)		213 (△46.8%)		△140 (-)		△37 (-)		△175 (-)	
営業利益率(%) (注) 3	17.1		15.3		8.1		△6.5 (14.5%減)		△2.2 (-)		△13.3 (-)	

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第3四半期累計期間は、売上高1,319百万円(前年同四半期比21.6%減)と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して、「eディテールリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用していましたが、当期には「eディテールリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にほぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益率は55.6%(前年同四半期比20.1ポイント増加)、販売費及び一般管理費比率は68.9%(前年同四半期比31.1ポイント増加)となり、営業損失は175百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)、営業利益率は△13.3%(前年同四半期は△2.2%)となりました。

④ 健全性

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成21年12月	平成22年12月
総資産額(百万円)	1,978	2,832	2,870	2,286	2,588	2,055
純資産額(百万円)	1,534	2,519	2,457	1,999	2,232	1,754
自己資本比率(%)	77.6	88.9	85.6	87.3	86.1	85.2
現金及び現金同等物 (百万円)	636	658	689	402	590	558
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	646	189	293	△69	21	△252
流動比率(%) (注) 1	419.4	835.6	620.3	732.0	637.6	613.5
流動資産比率(%) (注) 2	94.2	92.5	89.3	91.7	87.7	84.6
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	1	1	0	-	0	-

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 第12期から第14期および第15期第3四半期の有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第3四半期累計期間末時点での現金及び現金同等物残高558百万円、自己資本比率85.2%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して156百万円増加し、558百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、252百万円(前年同四半期は21百万円の収入)となりました。これは、主に減価償却費33百万円、ポイント引当金の増加16百万円、未払金の増加36百万円および前受金の増加19百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失236百万円の計上、売上債権の増加31百万円、仕入債務の減少66百万円および未払費用の減少13百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、409百万円(前年同四半期は69百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入550百万円による資金の増加と、自社利用ソフトウェア開発等による支出78百万円および差入保証金の差入による支出62百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、0百万円(前年同四半期は52百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想においては、主に「eリサーチ™」の売上高の増加を見込んでおり、通期売上高は計画に対して88百万円増加する見込みとなります。それに加えて、販売費及び一般管理費の削減が見込まれるため、営業損失、経常損失、当期純損失はそれぞれ計画に対して損失が軽減される見込みとなります。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高1,632百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失379百万円（前年同期は営業損失140百万円）、経常損失376百万円（前年同期は経常損失136百万円）、当期純損失444百万円（前年同期は当期純損失409百万円）となる見込みであります。

詳細は平成23年2月8日付「平成23年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年11月9日公表の業績予想との差異は以下のとおりです。

平成23年3月期の業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
前回発表予想（A）	1,543	△493	△490	△565	△10,780円52銭
今回修正予想（B）	1,632	△379	△376	△444	△8,473円61銭
差異（B－A）	88	113	113	120	－
増減率（%）	5.7	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	2,173	△140	△136	△409	△7,850円83銭

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,400千円増加、税引前四半期純損失は10,390千円増加しております。

(追加情報)

(「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用の計上区分の変更)

「ケアネット・ドットコム」は、従来、医師会員に対し、主として「eディテリング[®]」コンテンツの提供、および「eリサーチ[™]」アンケートの回収のためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期において、「eディテリング[®]」および「eリサーチ[™]」の実施案内が、電子メールによる方法にほぼ切り替わったため、ほとんどの医師会員が「ケアネット・ドットコム」に直接アクセスしない方法により、当該サービスの提供を受けることとなりました。また、当期4月以降順次、会員マイページ機能、Q&A機能、ポイントプログラム機能、および当社全体のプロモーションコンテンツを搭載することにより、非会員の医師を会員化するための販売促進ツールとして利用しております。

このように「ケアネット・ドットコム」の性質が変更となったことに伴い、「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、従来は売上原価に計上しておりましたが、第1四半期会計期間から販売費及び一般管理費に計上しております。なお、前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、それぞれ191,808千円、163,800千円であり、前第3四半期会計期間および当第3四半期会計期間の「ケアネット・ドットコム」の運営費等の費用は、それぞれ68,661千円、51,554千円であります。

(早期退職費用引当金)

次の早期退職者募集措置に基づき、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

①早期退職募集の対象者

正社員

②募集期間

平成22年6月21日から平成22年6月30日

③退職人員

18名

④退職日

平成22年9月30日および平成22年10月31日といたしましたが、一部人員については確定しておりません。

⑤助成措置

退職一時金を支給いたします。さらに希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

なお、当第3四半期累計期間末の早期退職費用引当金残高は、退職日未確定者に係る金額であります。

(ポイント引当金)

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイント制度は、従来は即時交換制度であり、ポイント付与時にポイント利用に伴う費用を費用処理しておりました。当第3四半期会計期間からは、当該ポイント制度をポイント繰越制度に変更したことに伴い、将来のポイント利用に伴う費用見込額を引当金計上する処理に変更しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,838	1,702,521
受取手形	14,045	3,918
売掛金	344,316	322,710
たな卸資産	※2 35,279	※2 52,035
前払費用	34,211	13,946
その他	1,802	2,346
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	1,738,472	2,097,460
固定資産		
有形固定資産	※1 51,636	※1 24,073
無形固定資産	152,128	112,584
投資その他の資産	112,794	52,045
固定資産合計	316,559	188,702
資産合計	2,055,032	2,286,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,294	98,557
未払法人税等	3,976	6,492
前受金	74,801	55,247
早期退職費用引当金	2,480	—
ポイント引当金	16,595	—
資産除去債務	10,200	—
その他	143,002	126,246
流動負債合計	283,350	286,543
固定負債		
繰延税金負債	5,004	—
資産除去債務	12,489	—
固定負債合計	17,493	—
負債合計	300,844	286,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,321	591,321
資本剰余金	895,884	895,884
利益剰余金	264,087	508,619
株主資本合計	1,751,293	1,995,825
新株予約権	2,893	3,793
純資産合計	1,754,187	1,999,619
負債純資産合計	2,055,032	2,286,163

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,683,036	1,319,250
売上原価	1,084,349	585,420
売上総利益	598,686	733,830
販売費及び一般管理費	※1 635,963	※1 909,081
営業損失(△)	△37,277	△175,251
営業外収益		
受取利息	3,396	1,230
未払配当金除斥益	—	1,272
その他	492	308
営業外収益合計	3,889	2,810
経常損失(△)	△33,387	△172,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
新株予約権戻入益	—	2,391
特別利益合計	10	2,391
特別損失		
固定資産除却損	190	3,837
早期退職費用	—	36,078
早期退職費用引当金繰入額	—	2,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
本社移転費用	—	17,242
減損損失	※2 67,164	—
特別損失合計	67,354	66,628
税引前四半期純損失(△)	△100,732	△236,677
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等調整額	67,637	5,004
法人税等合計	70,487	7,854
四半期純損失(△)	△171,219	△244,532

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	656,285	515,667
売上原価	375,373	206,607
売上総利益	280,911	309,059
販売費及び一般管理費	※1 210,017	※1 322,556
営業利益又は営業損失(△)	70,894	△13,496
営業外収益		
受取利息	715	250
その他	0	2
営業外収益合計	715	253
経常利益又は経常損失(△)	71,610	△13,243
特別損失		
固定資産除却損	—	3,301
本社移転費用	—	17,242
特別損失合計	—	20,544
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	71,610	△33,787
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	4,549
法人税等合計	950	5,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,660	△39,286

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△100,732	△236,677
減価償却費	52,767	33,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	2,480
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	16,595
減損損失	67,164	—
受取利息及び受取配当金	△3,396	△1,230
売上債権の増減額(△は増加)	136,467	△31,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,675	16,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,149	△66,262
未払金の増減額(△は減少)	△12,000	36,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,477	△1,558
未払費用の増減額(△は減少)	△28,006	△13,299
前受金の増減額(△は減少)	2,905	19,554
その他	△15,242	△32,067
小計	21,578	△250,536
利息及び配当金の受取額	4,099	1,880
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,878	△252,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	550,000
有形固定資産の取得による支出	△3,880	—
無形固定資産の取得による支出	△65,382	△78,280
差入保証金の差入による支出	—	△62,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,263	409,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,794	—
配当金の支払額	△54,119	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,324	△431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,709	156,317
現金及び現金同等物の期首残高	689,735	402,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 590,026	※1 558,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの区分別のセグメントから構成されており、「医薬営業支援サービス」、「マーケティング調査サービス」および「医療コンテンツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR(営業員)の活動を支援するサービスを行っております。

「マーケティング調査サービス」は、主に当社の医師会員からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティング活動に活用できる集計・解析結果を提供するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、衛星放送やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	医薬営業 支援サービ ス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	815,812	206,248	297,189	1,319,250	—	1,319,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	815,812	206,248	297,189	1,319,250	—	1,319,250
セグメント利益	192,394	107,300	3,091	302,787	△478,038	△175,251

(注) セグメント利益の調整額△478,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	医薬営業 支援サービ ス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	342,672	76,541	96,453	515,667	—	515,667
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	342,672	76,541	96,453	515,667	—	515,667
セグメント利益又 は損失(△)	125,799	36,340	△4,373	157,766	△171,263	△13,496

(注) セグメント利益の調整額△171,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 39,633	※1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 78,172
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	(千円)	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	(千円)
製品	9,269	製品	18,673
仕掛品	25,696	仕掛品	32,734
貯蔵品	313	貯蔵品	626

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 191,595</p> <p>※2 減損損失 当第3四半期累計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">医師間症例共有システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの変更を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」について、変更後のサービスの再開時期などが明らかでないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 308,903</p>
用途	種類	金額 (千円)					
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164					

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 61,634</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 88,840 支払手数料 65,723</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,890,026</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,026</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,890,026	預金期間が3カ月を超える	△1,300,000	定期預金	△1,300,000	現金及び現金同等物	590,026	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,308,838</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△750,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,838</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,308,838	預金期間が3カ月を超える	△750,000	定期預金	△750,000	現金及び現金同等物	558,838
現金及び預金勘定	1,890,026																
預金期間が3カ月を超える	△1,300,000																
定期預金	△1,300,000																
現金及び現金同等物	590,026																
現金及び預金勘定	1,308,838																
預金期間が3カ月を超える	△750,000																
定期預金	△750,000																
現金及び現金同等物	558,838																